

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)



平成23年10月31日
上場取引所 東 大名

上場会社名 富士フイルムホールディングス株式会社

コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>

代表者 代表取締役社長 古森 重隆

問合せ先責任者 経営企画部 IR室長 杉山 健 TEL (03)6271-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 平成23年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税金等調整前 四半期純利益		当社株主帰属 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,083,432	△ 2.0	59,043	△ 31.3	32,743	△ 57.5	14,898	△ 63.0
23年3月期第2四半期	1,105,345	5.9	85,890	-	76,984	-	40,301	-

(注) 四半期包括利益 24年3月期第2四半期 △ 28,549 百万円 (- %) 23年3月期第2四半期 △ 8,558 百万円 (- %)

	1株当たり当社株主 帰属四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当社株主 帰属四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	30 93	29 90
23年3月期第2四半期	82 48	75 57

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,603,277	1,813,936	1,684,382	64.7
23年3月期	2,708,841	1,850,871	1,722,526	63.6

(注) 資本合計(純資産)は、P.8の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	-	15 00	-	15 00	30 00
24年3月期	-	17 50	-	17 50	35 00
24年3月期(予想)	-	-	-	17 50	35 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税金等調整前 当期純利益		当社株主帰属 当期純利益		1株当たり当社 株主帰属 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,290,000	3.3	136,500	0.1	107,500	△ 8.2	54,000	△ 15.4	112 10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	514,625,728 株	23年3月期	514,625,728 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	32,918,487 株	23年3月期	32,939,343 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	481,690,795 株	23年3月期2Q	488,602,852 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.6「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

[目次]

1.	当四半期決算に関する定性的情報		
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 5
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
	(4) 株主還元	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
2.	サマリー情報（その他）に関する事項		
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
3.	継続企業の前提に関する重要事象等の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
4.	四半期連結財務諸表等		
	(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 7
	(2) 四半期連結損益計算書		
	【第2四半期連結累計期間】	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 9
	【第2四半期連結会計期間（3ヶ月）】	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 10
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 11
	(4) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 12
	(5) セグメント情報		
	1) 第2四半期連結累計期間	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 12
	2) 第2四半期連結会計期間（3ヶ月）	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 14
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：億円)

	平成24年3月期 第2四半期累計		平成23年3月期 第2四半期累計		増減額	増減率
国内売上高	45.0%	4,873	46.2%	5,102	△229	△4.5%
海外売上高	55.0%	5,961	53.8%	5,951	10	0.2%
売上高	100.0%	10,834	100.0%	11,053	△219	△2.0%
営業利益	5.4%	590	7.8%	859	△269	△31.3%
営業外収益及び費用	△2.4%	△263	△0.8%	△89	△174	-
税金等調整前四半期純利益	3.0%	327	7.0%	770	△443	△57.5%
当社株主帰属四半期純利益	1.4%	149	3.6%	403	△254	△63.0%
為替レート (円/米\$)		80		89	△9	
為替レート (円/Euro)		114		114	-	

平成24年3月期第2四半期累計期間(平成23年4月1日～9月30日)の世界経済を概観すると、欧米景気の変調などが世界景気に影を落とし始め、不透明感が強まる状況となっています。米国では、景気回復の減速傾向が強まっています。欧州でも、ギリシャの財政不安などにより、景気停滞の可能性があります。アジアをはじめとする新興国地域では、経済成長のペースがやや鈍化の傾向があります。日本においては、東日本大震災や原発事故の影響で落ち込んだ生産・消費活動が持ち直してきましたが、円高の定着や欧米景気変調の影響を受けて、景気下振れのリスクも存在します。

当社グループの事業環境については、東日本大震災による部品供給不足や電力制限などの影響は総じて軽微に留まったものの、一部の事業では、景況感悪化による需要の減少などの影響を受けました。また、為替の円高や銀・アルミなどの原材料価格の高騰の影響を受けるなど、厳しい事業環境となりました。一方、中国などの新興国市場での販売は好調な推移を続けています。

当社グループは、2年間かけて実施してきた構造改革により、こうした困難な事業環境にあっても確実に利益を生み出せる企業体質を構築しました。当期からは、強靱な企業体質を基盤に、売上の成長にこだわり、積極的な投資や新商品投入をとおして、世界市場を舞台に、成長戦略を本格的に推進していきます。成長性が高く当社の技術力が存分に強みを持っている重点事業と、成長が続く新興国に経営資源を集中投入し、売上、市場シェアを拡大していきます。

当社グループの平成24年3月期第2四半期における連結売上高は、1兆834億円(前年同期比2.0%減(為替影響額を除いた前年同期比0.1%増))となりました。新商品の投入や新興国市場の成長に対応し拡販施策を強化したものの、為替の円高によるマイナス影響(225億円)や、震災による国内需要減などにより、前年同期比で219億円の減少となりました。

営業利益は、為替の円高によるマイナス影響(27億円)や、原材料価格の高騰によるマイナス影響(183億円)などを受け、前年同期比31.3%減の590億円となりました。

売上高の減少に加え、為替の円高影響や150億円の投資有価証券評価損を計上したことなどにより、税金等調整前四半期純利益は327億円(前年同期比57.5%減)、当社株主帰属四半期純利益は149億円(前年同期比63.0%減)となりました。

当四半期の円為替レートは、対米ドルで80円、対ユーロで114円となりました。

【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	平成24年3月期 第2四半期累計	平成23年3月期 第2四半期累計	増減額	増減率
イメージングソリューション	1,624	1,661	△37	△2.2%
インフォメーションソリューション	4,349	4,582	△233	△5.1%
ドキュメントソリューション	4,861	4,810	51	1.0%
連結合計	10,834	11,053	△219	△2.0%

【事業セグメント別の営業利益（△損失）】

(単位：億円)

セグメント	平成24年3月期 第2四半期累計	平成23年3月期 第2四半期累計	増減額	増減率
イメージングソリューション	△37	3	△40	-
インフォメーションソリューション	337	611	△274	△44.8%
ドキュメントソリューション	437	384	53	13.6%
全社費用及び セグメント間取引消去	△147	△139	△8	-
連結合計	590	859	△269	△31.3%

「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、デジタルカメラの販売が好調であったものの、為替の円高によるマイナス影響（67億円）や、震災による国内需要減などの影響などにより、1,624億円（前年同期比2.2%減（為替影響額を除いた前年同期比1.9%増））となりました。

当部門の営業損失は、為替の円高によるマイナス影響や、原材料価格高騰の影響などにより、37億円となりました。

フォトイメージング事業は、為替の円高や、震災による国内需要減などのマイナス影響により、売上が減少しました。カラーペーパーは、新興国を中心に販売が好調に推移したことにより、売上が増加。シェアも拡大しました。

電子映像事業は、震災による国内需要減などのマイナス影響を受けましたが、独自技術を活かした特徴あるハイエンドモデルを中心として新商品の販売が好調に推移したことにより、平均単価が上昇したことに加え、販売数量も増加し、売上が増加しました。デジタル一眼レフを凌駕する高画質と表現力を実現した高級コンパクトデジタルカメラ「FUJIFILM X100」や、「EXR CMOS センサー」と「EXR プロセッサー」を搭載し、99パターンの撮影シーンから最適な設定を自動で判断できる「FinePix F600EXR」などの販売が好調に推移しました。また、「FinePix S4000」などのロングズームデジタルカメラの販売も日米欧に加えて、新興国で大きく伸びました。各国で広告宣伝・販促を強化しており、ブランド力の向上に努めています。

「インフォメーションソリューション部門」

インフォメーションソリューション部門の連結売上高は、医薬品事業やライフサイエンス事業など成長事業の売上が拡大したものの、為替の円高によるマイナス影響（130億円）や、震災による国内需要減などの影響により、4,349億円（前年同期比5.1%減（為替影響額を除いた前年同期比2.2%減））となりました。

当部門の営業利益は、為替の円高によるマイナス影響や、原材料価格の高騰の影響などにより、337億円（前年同期比44.8%減）となりました。

メディカルシステム事業においては、為替の円高や、震災による国内需要減などのマイナス影響を受け、売上が減少しました。

モダリティ分野では、低価格・小型FCR（Fuji Computed Radiography）「FCR PRIMA」などの販売が好調でした。平成23年9月には、クラス最高レベルの処理能力を実現した卓上型の「FCR PRIMA T」や、X線量の大幅な低減が可能な光信号読み取り方式を採用した、無線タイプのカセットサイズDR

「FUJIFILM DR CALNEO C 1417 Wireless SQ」などを発売し、ラインアップを充実させました。

内視鏡分野では、広角経鼻内視鏡や情報管理システムをはじめとした内視鏡システムの販売が好調に推移しました。

ネットワークシステム分野では、医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」が、国内約1,600の医療施設に導入されており、トップシェアを維持しています。平成23年6月には、スマートフォンを利用して脳卒中の救急医療をサポートする、遠隔画像診断治療補助システム「i-Stroke (アイストローク)」を発売しました。また、平成23年7月に、オンラインによる地域医療連携やリモート保守サービスを提供する医療施設向けクラウドサービス「ASSISTA Portal (アシスタポータル)」を本格的に提供開始しました。

医薬品事業においては、β-ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質「ゾシン」の販売が好調に推移し、富士化学工業株式会社の売上が拡大しています。既存の治療薬とは異なるメカニズムで薬効を示した抗インフルエンザウイルス薬「T-705」は、国内臨床第Ⅲ相試験が終了し、平成23年3月に製造販売承認申請を行っております。さらに、米国Merck & Co., Inc. から平成23年3月に買収したバイオ医薬品受託製造2社の株式の20%を三菱商事株式会社に譲渡し、業務提携を開始するなど、バイオ医薬品受託製造事業の拡大を強力に進めています。また、平成23年7月には、ジェネリック医薬品大手企業のDr. Reddy's Laboratories Ltd. と日本市場向けのジェネリック医薬品事業において、国内に合弁会社を設立する基本合意を締結しました。

ライフサイエンス事業においては、機能性化粧品「アスタリフト」の美白シリーズやベースメイクシリーズの市場投入、及び、サプリメントの販促活動の積極的な展開等により、売上が伸張しました。

グラフィックシステム事業は、為替の円高によるマイナス影響や、震災影響による国内での刷版材料需要減などにより、売上が減少しました。成長分野であるデジタルプリンティングの分野で、平成23年9月に発表した「Acuity LED 1600(仮称)」などを含めたワイドフォーマットUVインクジェットシステムのラインアップを充実させ、引き続き販売を強化しています。次世代インクジェットデジタル印刷機「Jet Press 720」は、国内におけるユーザーテストを経て、市場導入に向けて最終的な準備が進んでいます。

フラットパネルディスプレイ材料事業は、「フジタック」や「WV フィルム」などの売上が、日本のエコポイント制度や中国の家電普及政策などで液晶テレビの需要が非常に旺盛だった前年同期比で減少しました。また、大型液晶テレビの需要拡大に対応するため、平成22年10月に続き、平成23年4月に超広幅フィルムの生産ラインを新たに稼働させました。平成24年12月までにさらに2ラインを増設する予定です。新ラインの稼働に合わせ、既存1ラインを中小型ディスプレイ向け製品開発のための専用ラインとし、需要が急拡大するタブレットPCやスマートフォン向けフィルムの新製品開発や生産を一層強化していきます。

産業機材事業では、工業用X線フィルムの販売が好調に推移したものの、為替の円高などのマイナス影響を受け、売上が減少しました。平成24年3月期中に、透明導電性フィルム「エクスクリア」や、太陽電池用高耐候PETフィルムの市場投入を行い、成長が見込まれるタッチパネル分野や環境・エネルギー分野での売上拡大を目指していきます。

電子材料事業では、ArF液浸レジストやイメージセンサー用カラーモザイクなどの販売が好調に推移し、売上が増加しました。

光学デバイス事業は、携帯電話用レンズの販売が需要減の影響を受けて減少したことなどにより、売上が減少しました。今後は、スマートフォン用薄型カメラモジュール、セキュリティ用レンズなど、新領域の拡大を推進していきます。

記録メディア事業では、世界で初めてバリウムフェライト磁性体を使用した世界最大容量のエンタープライズ用磁気テープをはじめとしたデータテープや、業務用ビデオテープなどの販売が好調に推移し、売上が増加しました。

「ドキュメントソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、国内において第1四半期の震災影響を第2四半期で挽回し、ほぼ前年同水準の売上を確保したことや、アジア・オセアニア地域での売上が引き続き好調に推移したことなどにより、4,861億円(前年同期比1.0%増(為替影響額を除いた前年同期比1.6%増))となりました。営業利益は、売上の増加や経費効率の向上などにより、437億円(前年同期比13.6%増)となりました。

オフィスプロダクト事業は、国内においては、フルカラーデジタル複合機「ApeosPort-IV / DocuCentre-IV」シリーズの販売が引き続き好調に推移し、カラー機の販売台数が増加しました。震災後の景況感悪化などにより減少したコピー枚数も、第2四半期には対前年で増加基調へと回復しています。アジア・オセアニア地域においては、カラー機、モノクロ機ともに販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、カラー機の出荷増により、出荷台数全体でも増加しました。

オフィスプリンター事業は、国内においては、販売台数が増加しました。アジア・オセアニア地域においては、カラー機の販売台数が増加したものの、モノクロ機の販売台数が減少したことで、出荷台数全体では減少しました。米国ゼロックス社向け輸出については、出荷台数が減少しました。

プロダクションサービス事業は、国内においては、ライトプロダクション・カラーシステム「DocuColor 1450 GA」や、エントリープロダクション・カラーシステム「Color 1000 Press / Color 800 Press」の販売が好調に推移し、販売台数全体でも増加しました。アジア・オセアニア地域においても、「Color 1000 Press / Color 800 Press」の販売が好調に推移し、販売台数全体でも増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、出荷台数が減少しました。

グローバルサービス事業の売上高は、アジア・オセアニア地域で大幅に増加したことなどにより、増加しました。また、平成23年7月より、オフィスにとどまらず、集中出力センターやモバイル環境を含む企業全体の出力環境を包括的にマネジメントする「エンタープライズ・プリント・サービス」の提供を、日本およびアジア・オセアニア地域で開始しました。

CS（顧客満足度）に関する調査・コンサルティングの国際的な専門機関である株式会社 J. D. パワーアジア・パシフィックが発表した「2011年日本カラーコピー機顧客満足度調査SM」および「2011年日本カラープリンター顧客満足度調査SM」において、昨年が続いて業界 No.1 の評価を受けました。業界トップの評価にふさわしい商品・サポートを今後も提供していくとともに、お客様の業務効率化をはじめ、経営課題の解決に貢献できる質の高いサービスの提供を目指し、さらに高い顧客満足が得られるように取り組みを継続・強化していきます。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

平成24年3月期第2四半期末は、現金や営業債権が減少したことや、為替の円高影響などにより、前期末（平成23年3月31日）に比べ、資産合計が1,055億円減の2兆6,033億円（前期末比3.9%減）となりました。営業債務が減少したことなどにより、負債は685億円減の7,894億円（前期末比8.0%減）となりました。株主資本は、381億円減の1兆6,844億円（前期末比2.2%減）となりました。この結果、流動比率は、前期末に比べ18.8ポイント増の242.3%、負債比率は2.9ポイント減の46.9%、株主資本比率は1.1ポイント増の64.7%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

	平成24年3月期 第2四半期累計	平成23年3月期 第2四半期累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	597	1,055	△458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△575	△808	233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193	51	△244

平成24年3月期第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益、及び営業活動を通じた資産や負債の増減などにより、前年同期と比べ458億円減の597億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入などにより、575億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、22億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務の返済などにより、193億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の平成24年3月期第2四半期末残高は、前期末（平成23年3月31日）に比べ331億円減少し、2,799億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報
(平成24年3月期 通期連結業績予想値の修正)

	売上高	営業利益	税金等調整前 当期純利益	当社株主帰属 当期純利益	1株当たり 当社株主帰属 当期純利益
前回発表予想(A) (平成23年7月29日発表)	百万円 2,340,000	百万円 160,000	百万円 155,000	百万円 80,000	円 銭 166.08
今回修正予想(B)	2,290,000	136,500	107,500	54,000	112.10
増減額(B-A)	△50,000	△23,500	△47,500	△26,000	△53.98
増減率(%)	△2.1	△14.7	△30.6	△32.5	△32.5
(ご参考) 前期実績	2,217,084	136,356	117,105	63,852	131.30

当社を取り巻く事業環境は、米国では景気回復の減速傾向が強まり、欧州でもギリシャの財政不安などにより景気停滞の可能性が現れ、さらには新興国地域でも経済成長が鈍り始めるなど、先行きが不透明な状況となっています。同様に、日本国内でも、為替の円高や輸出環境の悪化に伴う需要減少などの景気下振れリスクが存在しています。

当社においては、販売体制の強化や新製品の投入などにより、中国をはじめとする新興国市場での販売は好調に推移しておりますが、為替の円高や景況感の悪化による需要の減少などの影響を受け、売上が計画を下回って推移しております。営業利益についても、売上の減少に加え、為替の円高などによる影響を受けて、計画を下回っております。また、昨今の株価低迷により投資有価証券評価損を計上したことなどにより、税金等調整前当期純利益、当社株主帰属当期純利益についても同様です。

これらの状況を踏まえ、平成24年3月期の通期連結業績予想については、売上高、営業利益、税金等調整前当期純利益、当社株主帰属当期純利益、1株当たり当社株主帰属当期純利益を下方修正いたします。

(4) 株主還元

配当につきましては、連結業績を反映させるとともに、成長事業のさらなる拡大に向けたM&A、設備投資、新商品開発投資など、将来にわたって企業価値を向上させていくために必要となる資金の水準なども考慮した上で決定いたします。

当期の中間配当金は、1株当たり17円50銭といたしました。期末配当金については、1株当たり17円50銭を予定しており、中間配当金と合わせて年間で35円と、前期と比べて5円の増配を予定しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	平成24年3月期第2四半期 連結会計期間末 平成23年9月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成23年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]				
流動資産				
現金及び現金同等物		279,933	313,070	△ 33,137
有価証券		16,505	23,188	△ 6,683
受取債権				
営業債権及びリース債権		468,168	490,554	△ 22,386
関連会社等に対する債権		27,614	29,268	△ 1,654
貸倒引当金		△ 15,902	△ 17,645	1,743
		479,880	502,177	△ 22,297
棚卸資産		349,820	342,165	7,655
前払費用及びその他の流動資産		152,274	130,243	22,031
流動資産 合計		1,278,412	1,310,843	△ 32,431
投資及び長期債権				
関連会社等に対する投資及び貸付金		40,461	42,684	△ 2,223
投資有価証券		115,879	139,352	△ 23,473
長期リース債権及びその他の長期債権		111,158	117,305	△ 6,147
貸倒引当金		△ 3,134	△ 3,259	125
投資及び長期債権 合計		264,364	296,082	△ 31,718
有形固定資産				
土地		93,968	97,237	△ 3,269
建物及び構築物		654,529	668,897	△ 14,368
機械装置及びその他の有形固定資産		1,525,352	1,548,837	△ 23,485
建設仮勘定		41,161	34,742	6,419
		2,315,010	2,349,713	△ 34,703
減価償却累計額		△ 1,763,365	△ 1,785,648	22,283
有形固定資産 合計		551,645	564,065	△ 12,420
その他の資産				
営業権		334,607	344,444	△ 9,837
その他の無形固定資産		46,109	44,223	1,886
その他		128,140	149,184	△ 21,044
その他の資産 合計		508,856	537,851	△ 28,995
資産 合計		2,603,277	2,708,841	△ 105,564

単位 百万円

科目	期別	平成24年3月期第2四半期 連結会計期間末 平成23年9月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成23年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]				
流動負債				
社債及び短期借入金		51,406	70,343	△ 18,937
支払債務				
営業債務		205,131	228,224	△ 23,093
設備関係債務		27,271	29,435	△ 2,164
関連会社等に対する債務		3,129	3,714	△ 585
		235,531	261,373	△ 25,842
未払法人税等		14,824	13,805	1,019
未払費用		169,667	179,315	△ 9,648
その他の流動負債		56,118	61,622	△ 5,504
流動負債 合計		527,546	586,458	△ 58,912
固定負債				
社債及び長期借入金		123,701	119,314	4,387
退職給付引当金		64,376	78,806	△ 14,430
預り保証金及びその他の固定負債		73,718	73,392	326
固定負債 合計		261,795	271,512	△ 9,717
負債 合計		789,341	857,970	△ 68,629
[純資産の部]				
株主資本				
資本金		40,363	40,363	-
普通株式				
発行可能株式総数 800,000,000株				
発行済株式総数 514,625,728株				
資本剰余金		75,480	73,956	1,524
利益剰余金		1,924,127	1,917,659	6,468
その他の包括利益(△損失)累積額		△ 253,060	△ 206,858	△ 46,202
自己株式		△ 102,528	△ 102,594	66
株主資本 合計		1,684,382	1,722,526	△ 38,144
非支配持分		129,554	128,345	1,209
純資産 合計		1,813,936	1,850,871	△ 36,935
負債・純資産 合計		2,603,277	2,708,841	△ 105,564

(注)その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	平成23年9月30日現在	平成23年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	1,520	2,263	△ 743
為替換算調整額	△ 175,084	△ 128,943	△ 46,141
年金負債調整額	△ 79,520	△ 80,269	749
デリバティブ未実現損益	24	91	△ 67

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

単位 百万円

科目	期別	平成24年3月期第2四半期 連結累計期間		平成23年3月期第2四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日		増減額	増減率
売上高		%		%			%
売上高		914,757		936,146	△ 21,389		△ 2.3
レンタル収入		168,675		169,199	△ 524		△ 0.3
		100.0	1,083,432	100.0	1,105,345	△ 21,913	△ 2.0
売上原価							
売上原価		579,815		571,054	8,761		1.5
レンタル原価		75,751		75,739	12		0.0
		60.5	655,566	58.5	646,793	8,773	1.4
売上総利益		39.5	427,866	41.5	458,552	△ 30,686	△ 6.7
営業費用							
販売費及び一般管理費		26.4	285,537	25.4	280,999	4,538	1.6
研究開発費		7.7	83,286	7.5	83,039	247	0.3
		34.1	368,823	32.9	364,038	4,785	1.3
構造改革費用前営業利益		-	-	8.6	94,514		
構造改革費用		-	-	0.8	8,624		
営業利益		5.4	59,043	7.8	85,890	△ 26,847	△ 31.3
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金			2,701		2,729	△ 28	
支払利息			△ 1,606		△ 2,025	419	
為替差損益・純額			△ 11,876		△ 10,014	△ 1,862	
投資有価証券評価損			△ 15,031		△ 271	△ 14,760	
その他損益・純額			△ 488		675	△ 1,163	
		△ 2.4	△ 26,300	△ 0.8	△ 8,906	△ 17,394	-
税金等調整前四半期純利益		3.0	32,743	7.0	76,984	△ 44,241	△ 57.5
法人税等		1.1	11,747	3.1	34,232	△ 22,485	△ 65.7
持分法による投資損益		0.1	492	0.2	2,196	△ 1,704	△ 77.6
四半期純利益		2.0	21,488	4.1	44,948	△ 23,460	△ 52.2
控除:非支配持分帰属損益		△ 0.6	△ 6,590	△ 0.5	△ 4,647	△ 1,943	-
当社株主帰属四半期純利益		1.4	14,898	3.6	40,301	△ 25,403	△ 63.0

【第2四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別	平成24年3月期第2四半期 連結会計期間		平成23年3月期第2四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日		増減額	増減率
売上高		%		%			%
売上高		469,186		476,994	△ 7,808		△ 1.6
レンタル収入		84,110		80,908	3,202		4.0
		100.0	553,296	100.0	557,902	△ 4,606	△ 0.8
売上原価							
売上原価		297,778		291,218	6,560		2.3
レンタル原価		40,317		37,099	3,218		8.7
		61.1	338,095	58.8	328,317	9,778	3.0
売上総利益		38.9	215,201	41.2	229,585	△ 14,384	△ 6.3
営業費用							
販売費及び一般管理費		25.7	142,091	25.4	141,525	566	0.4
研究開発費		7.8	43,060	7.9	43,999	△ 939	△ 2.1
		33.5	185,151	33.3	185,524	△ 373	△ 0.2
構造改革費用前営業利益		-	-	7.9	44,061		
構造改革費用		-	-	0.9	5,033		
営業利益		5.4	30,050	7.0	39,028	△ 8,978	△ 23.0
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金			1,015		1,096	△ 81	
支払利息			△ 804		△ 1,019	215	
為替差損益・純額			△ 9,460		△ 1,512	△ 7,948	
投資有価証券評価損			△ 14,928		△ 68	△ 14,860	
その他損益・純額			△ 1,247		1,003	△ 2,250	
		△ 4.6	△ 25,424	△ 0.1	△ 500	△ 24,924	-
税金等調整前四半期純利益		0.8	4,626	6.9	38,528	△ 33,902	△ 88.0
法人税等		0.1	482	2.6	14,774	△ 14,292	△ 96.7
持分法による投資損益		△ 0.0	△ 59	0.1	1,039	△ 1,098	-
四半期純利益		0.7	4,085	4.4	24,793	△ 20,708	△ 83.5
控除:非支配持分帰属損益		△ 0.6	△ 3,700	△ 0.4	△ 2,251	△ 1,449	-
当社株主帰属四半期純利益		0.1	385	4.0	22,542	△ 22,157	△ 98.3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	平成24年3月期第2四半期 連結累計期間	平成23年3月期第2四半期 連結累計期間	増減 (△は減少)
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益		21,488	44,948	△ 23,460
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		70,405	76,755	△ 6,350
(2) 投資有価証券評価損		15,031	271	14,760
(3) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		261	△ 891	1,152
(4) 資産及び負債の増減				
受取債権の減少		1,459	7,358	△ 5,899
棚卸資産の増加		△ 19,105	△ 34,858	15,753
営業債務の減少		△ 16,031	△ 4,026	△ 12,005
未払法人税等及びその他負債の減少		△ 16,001	△ 6,677	△ 9,324
(5) その他		2,174	22,634	△ 20,460
小計		38,193	60,566	△ 22,373
営業活動によるキャッシュ・フロー		59,681	105,514	△ 45,833
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△ 51,007	△ 48,474	△ 2,533
2. ソフトウェアの購入		△ 9,830	△ 8,542	△ 1,288
3. 有価証券・投資有価証券等の売却・満期償還		25,714	20,561	5,153
4. 有価証券・投資有価証券等の購入		△ 10,616	△ 33,508	22,892
5. 関係会社投融資及びその他貸付金の増加(△)・減少		122	△ 407	529
6. 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)		△ 1,850	△ 4,087	2,237
7. その他		△ 9,962	△ 6,350	△ 3,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 57,429	△ 80,807	23,378
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		6,785	28	6,757
2. 長期債務の返済額		△ 19,117	△ 13,906	△ 5,211
3. 短期債務の増加(純額)		622	26,281	△ 25,659
4. 親会社による配当金支払額		△ 7,225	△ 6,108	△ 1,117
5. 非支配持分への配当金支払額		△ 2,061	△ 1,213	△ 848
6. 自己株式の取得(純額)		△ 2	△ 8	6
7. その他		1,710	—	1,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 19,288	5,074	△ 24,362
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響		△ 16,101	△ 17,533	1,432
V. 現金及び現金同等物純増加・純減少(△)		△ 33,137	12,248	△ 45,385
VI. 現金及び現金同等物期首残高		313,070	406,177	△ 93,107
VII. 現金及び現金同等物四半期末残高		279,933	418,425	△ 138,492

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1) 第2四半期連結累計期間

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成24年3月期第2四半期 連結累計期間		平成23年3月期第2四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日		増減額	増減率
売上高：		%		%			%
イメーシングソリューション：							
外部顧客に対するもの		15.0	162,395	15.0	166,075	△ 3,680	△ 2.2
セグメント間取引			334		358	△ 24	-
計			162,729		166,433	△ 3,704	△ 2.2
インフォメーションソリューション：							
外部顧客に対するもの		40.1	434,959	41.5	458,209	△ 23,250	△ 5.1
セグメント間取引			725		918	△ 193	-
計			435,684		459,127	△ 23,443	△ 5.1
ドキュメントソリューション：							
外部顧客に対するもの		44.9	486,078	43.5	481,061	5,017	1.0
セグメント間取引			4,821		3,949	872	-
計			490,899		485,010	5,889	1.2
セグメント間取引消去			△ 5,880		△ 5,225	△ 655	-
連結 合計		100.0	1,083,432	100.0	1,105,345	△ 21,913	△ 2.0

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成24年3月期第2四半期 連結累計期間		平成23年3月期第2四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日		増減額	増減率
営業利益(△損失)：		%		%			%
イメーシングソリューション		△ 2.3	△ 3,693	0.2	256	△ 3,949	-
インフォメーションソリューション		7.7	33,733	13.3	61,088	△ 27,355	△ 44.8
ドキュメントソリューション		8.9	43,654	7.9	38,421	5,233	13.6
計			73,694		99,765	△ 26,071	△ 26.1
全社費用及びセグメント間取引消去			△ 14,651		△ 13,875	△ 776	-
連結 合計		5.4	59,043	7.8	85,890	△ 26,847	△ 31.3

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメーシングソリューション： カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーションソリューション： メディカルシステム・ライフサイエンス機材、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等

ドキュメントソリューション： オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

②所在地別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成24年3月期第2四半期 連結累計期間		平成23年3月期第2四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日		増減額	増減率
売上高：		%		%			%
日本							
外部顧客に対するもの		58.6	634,566	61.6	680,904	△ 46,338	△ 6.8
セグメント間取引			200,626		191,705	8,921	-
計			835,192		872,609	△ 37,417	△ 4.3
米州							
外部顧客に対するもの		14.6	158,254	13.9	153,830	4,424	2.9
セグメント間取引			12,047		10,873	1,174	-
計			170,301		164,703	5,598	3.4
欧州							
外部顧客に対するもの		9.7	104,826	9.3	102,990	1,836	1.8
セグメント間取引			7,331		5,160	2,171	-
計			112,157		108,150	4,007	3.7
アジア及びその他							
外部顧客に対するもの		17.1	185,786	15.2	167,621	18,165	10.8
セグメント間取引			128,674		133,487	△ 4,813	-
計			314,460		301,108	13,352	4.4
セグメント間取引消去			△ 348,678		△ 341,225	△ 7,453	-
連結 合計		100.0	1,083,432	100.0	1,105,345	△ 21,913	△ 2.0

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成24年3月期第2四半期 連結累計期間		平成23年3月期第2四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日		増減額	増減率
営業利益(△損失)：		%		%			%
日本		4.7	39,309	7.1	62,332	△ 23,023	△ 36.9
米州		2.2	3,702	2.4	3,932	△ 230	△ 5.8
欧州		△ 0.6	△ 723	4.4	4,740	△ 5,463	-
アジア及びその他		5.0	15,738	5.6	16,914	△ 1,176	△ 7.0
セグメント間取引消去			1,017		△ 2,028	3,045	-
連結 合計		5.4	59,043	7.8	85,890	△ 26,847	△ 31.3

【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	平成24年3月期第2四半期 連結累計期間		平成23年3月期第2四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		45.0	487,328	46.2	510,262	△ 22,934	△ 4.5
海外							
米州		16.9	183,294	17.0	188,194	△ 4,900	△ 2.6
欧州		12.3	133,515	11.6	128,158	5,357	4.2
アジア及びその他		25.8	279,295	25.2	278,731	564	0.2
計		55.0	596,104	53.8	595,083	1,021	0.2
連結 合計		100.0	1,083,432	100.0	1,105,345	△ 21,913	△ 2.0

(注)【海外売上高(仕向地ベース)】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

2) 第2四半期連結会計期間(3ヶ月)

【事業セグメント別売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成24年3月期第2四半期 連結会計期間		平成23年3月期第2四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
イメージングソリューション :		14.6	80,740	14.8	82,889	△ 2,149	△ 2.6
インフォメーションソリューション :		39.2	216,915	41.7	232,414	△ 15,499	△ 6.7
ドキュメントソリューション :		46.2	255,641	43.5	242,599	13,042	5.4
連結 合計		100.0	553,296	100.0	557,902	△ 4,606	△ 0.8

(注)各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーションソリューション : メディカルシステム・ライフサイエンス機材、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等

ドキュメントソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	平成24年3月期第2四半期 連結会計期間		平成23年3月期第2四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		45.5	251,871	46.8	260,938	△ 9,067	△ 3.5
海外							
米州		17.1	94,387	16.9	94,395	△ 8	△ 0.0
欧州		12.3	67,917	11.2	62,644	5,273	8.4
アジア及びその他		25.1	139,121	25.1	139,925	△ 804	△ 0.6
計		54.5	301,425	53.2	296,964	4,461	1.5
連結 合計		100.0	553,296	100.0	557,902	△ 4,606	△ 0.8

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。